

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和5年度実施計画分）効果検証

No	事業名	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況（実績）	事業効果
			課	係							
1	住民税非課税世帯に対する物価高騰重点支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	I．物価高から国民生活を守る	福祉課	社会福祉係	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者への給付金に係る事務費。 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4,100世帯×7千円 事務費1,872千円 事務費の内容〔需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 として支出〕 ④R5年度分の住民税非課税世帯(4,100世帯)	R5. 12	R6. 3	272, 714, 891	272, 557, 806	給付世帯 3, 880世帯	物価高が続く中で低所得世帯(住民税非課税世帯)への給付金を支給する支援を行うことで、低所得の方々の生活の下支えを行えた。
2	住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰重点支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	I．物価高から国民生活を守る	福祉課	社会福祉係	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1100世帯×100千円 事務費 1183千円 事務費の内容〔需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 として支出〕 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (1100世帯)	R6. 2	R6. 5	104, 044, 196	103, 823, 779	給付世帯 1, 023世帯	物価高が続く中で低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への給付金を支給する支援を行うことで、低所得の方々の生活の下支えを行えた。
3	低所得の子育て世帯に対する物価高騰重点支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	I．物価高から国民生活を守る	福祉課	社会福祉係	①物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯において扶養されている18歳以下の児童 500人×50千円 事務費 752千円 事務費の内容〔需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 として支出〕 ④R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯において扶養されている18歳以下の児童 (500人)	R6. 2	R6. 9	30, 948, 028	30, 729, 853	給付世帯 315件 対象児童 612人	物価高が続く中で低所得世帯(住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯)の子育て世代への給付金を支給する支援を行うことで、低所得の方々の生活の下支えを行えた。
4	R6計画給付金・定額減税一体支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	I．物価高から国民生活を守る	福祉課	社会福祉係	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1023世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 345世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 258世帯×100千円、子ども加算 617人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 9165人 (221960千円)のうちR6計画分 事務費 8307千円 事務費の内容〔需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出〕 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1626世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(9165人)	R6. 7	R6. 12	2, 381, 368	2, 381, 368	給付世帯 21世帯	物価高が続く中で低所得世帯(住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯)への給付金を支給する支援を行うことで、低所得の方々の生活の下支えを行えた。
5	給付支援サービス利用事業	I．物価高から国民生活を守る	福祉課	社会福祉係	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を円滑に行うためデジタル庁が構築する給付支援サービスを活用する。 ②低所得世帯への給付を円滑に行うためのシステム導入 ③システム初期導入費2,079千円、利用料877千円 ④㈱NTTデータ	R6. 2	R6. 5	2, 956, 800	2, 956, 000	電子申請者数 39件	物価物価高が続く中で低所得世帯への支援を円滑に行うためデジタル庁が構築する給付支援サービスを活用し申請の簡素化、申請から給付までの期間短縮が図られた。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和5年度実施計画分）効果検証

No	事業名	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況（実績）	事業効果
			課	係							
6	住民税非課税世帯に対する重点 支援給付金事業（追加）	I. 物価高から国民生活を守る	福祉課	社会福祉係	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金（R5年度分の住民税非課税世帯のコロナ交付金3万円の対象者で未給付の世帯） ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯のコロナ交付金3万円を未給付の世帯70世帯×30千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯のコロナ交付金の3万円を未給付の世帯（30世帯）	R6.1	R6.3	4,260,000	2,100,000	給付世帯数 142世帯	物価高が続く中で低所得世帯（住民税非課税世帯）への給付金を支給する支援を行うことで、低所得の方々の生活の下支えを行った。
7	物価高騰対応水道料金減額事業	I. 物価高から国民生活を守る	上下水道課	上水管理係	①物価高に直面する市民や事業所等に対し、負担軽減を図るため水道料金基本額を免除する。 ②水道基本料金の4か月免除 ③一般家庭等43,793千円（14,054件） 事業所等5,443千円（265件） 公共施設1,764千円（169件） ④市民、事業所等（公共施設は一般財源）	R6.3	R6.10	49,008,366	46,699,000	減免件数 57,662件	原油価格等の価格高騰による負担増を踏まえ、水道料金の基本料金を免除することにより家計の下支えが図られた。
8	物価高騰対応市立小中学校の学校給食費無償化事業	I. 物価高から国民生活を守る	学校給食センター	学校給食センター	①物価高に直面する市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため学校給食費の無償化を実施する。 ②学校給食費4か月分を無償化 ③・令和6年2月・3月分の対象者1,849人（小学校：1,177人、中学校：672人） 補助額 16,102千円 ・令和6年4月・5月分の対象者1,816人（小学校：1,127人、中学校：689人） 補助額 17,447千円 ・事務費（振込手数料26千円） ④いちき串木野市学校給食会（学校等の保護者など）	R6.2	R6.7	32,738,140	32,000,000	学校給食センター食数 ・令和6年2月・3月分 幼稚園 956食 小学校 44,109食 中学校 22,979食 ・令和6年4月・5月分 幼稚園 757食 小学校 45,068食 中学校 26,029食	学校給食会へ繰り出し、市立小中学校に在籍する児童生徒の学校給食費を無償化することにより保護者が子育てに係る費用負担が軽減され、エネルギー価格高騰による家計への負担を補うとともに栄養バランスや量を保った給食の実施を確保するために、給食費の支援を図った。